

平成期の福井県内製造業の労働生産性

この試算は 1990 年頃からのバブル崩壊と長期にわたる景気低迷（失われた 10 年）、その後平成 14（2002）年 2 月からの戦後最長といわれる景気回復期での県内製造業の生産動向、労働生産性を算出したものである。

この間実感なき景気回復、格差の拡大など様々な問題が指摘されてきたが、県内製造業は企業努力のもと労働生産性を伸ばして、賃金コストもバブル崩壊後一時コスト増に招いたもののその後大きく低下させてきたことが読み取れるが、他方で労働分配率は平成 2 年の 50.5%から平成 17 年の 35.9%まで低下している。

福井県製造業生産性関連指標（平成 2〔1990〕年～平成 17〔2005〕年）

		平成 2(1990)	平成 5(1993)	平成 7(1995)	平成 10(1998)	平成 12(2000)	平成 15(2003)	平成 17(2005)	平成 17/ 平成 12
(1)	従業者数	110,617	108,502	103,553	99,904	94,078	83,873	80,567	(72.8)
(2)	現金給与総額	33,451,924	37,651,589	37,682,171	39,129,794	36,377,212	30,377,149	29,388,236	(87.9)
(3)	製品出荷額	200,921,218	197,146,705	196,731,880	198,603,473	201,348,397	177,653,551	187,956,461	(93.5)
(4)	付加価値額	66,266,049	89,654,755	87,489,764	89,600,436	91,035,599	79,218,720	81,924,466	(123.6)
(5)	一人当り現金給与額	302	347	364	392	387	362	365	(120.6)
(6)	一人当り出荷額	1,816	1,817	1,900	1,988	2,140	2,118	2,333	(128.4)
(7)	一人当り付加価値額	599	826	845	897	968	945	1,017	(169.7)
(8)	労務比率	16.6	19.1	19.2	19.7	18.1	17.1	15.6	
(9)	労働分配率	50.5	42.0	43.1	43.7	40.0	38.3	35.9	
(10)	労働生産性	100.0	101.5	108.8	116.7	127.3	133.0	141.9	
(11)	賃金コスト	100.0	113.0	110.6	110.9	100.5	90.1	85.0	
(12)	製造業生産指数	100.0	92.6	94.6	85.6	91.6	83.8	87.9	
(13)	生産(企業)物価指数	100.0	98.6	96.1	93.8	92.6	87.7	90.5	
(14)	実質出荷指数	100.0	99.6	101.9	105.4	108.2	100.8	103.4	

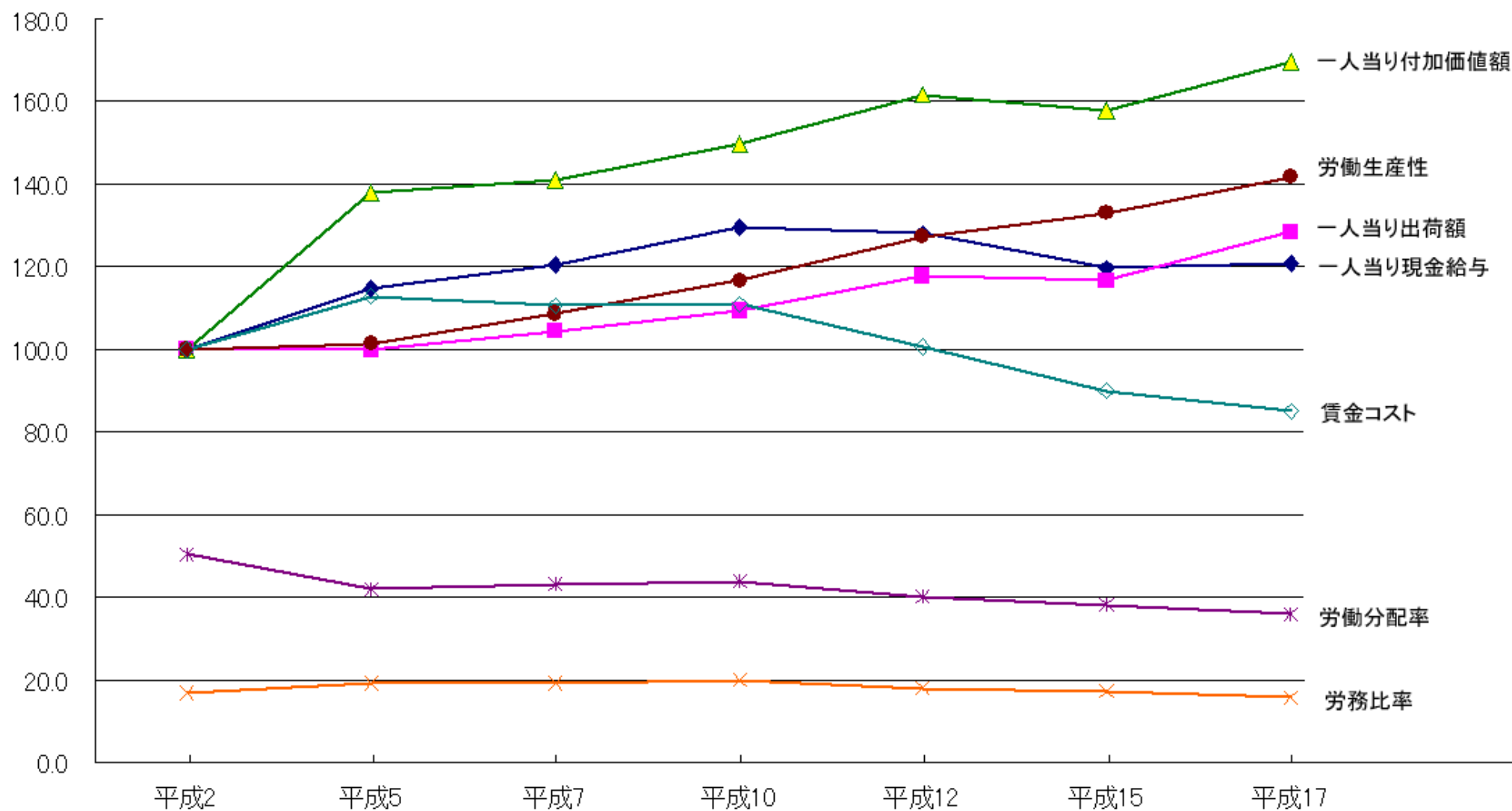
＊ 福井県工業統計他より抽出、但し生産物価指数は全国統計（総務省）を使用

＊ (1) ～ (7) は実数値で単位万円、(8) (9) は%、(10) ～ (14) は平成 2 年を 100 とした指数

＊ 工業統計の全数調査の年（西暦末尾が 0.3.5.8.の年）にあわせて算出しているため年間隔が不揃いである。

上記表の主な項目をグラフにすると以下の通りである。

なお、労働分配率と労務比率は指数でなく、他のデータ（平成2年を100とした指数）と性質を異にするが、便宜上同一グラフの中に表示している。利用に当たっては留意されたい。また横軸は3年間隔と2年間隔が混在しているが趨勢には影響がないため特に補正していない。



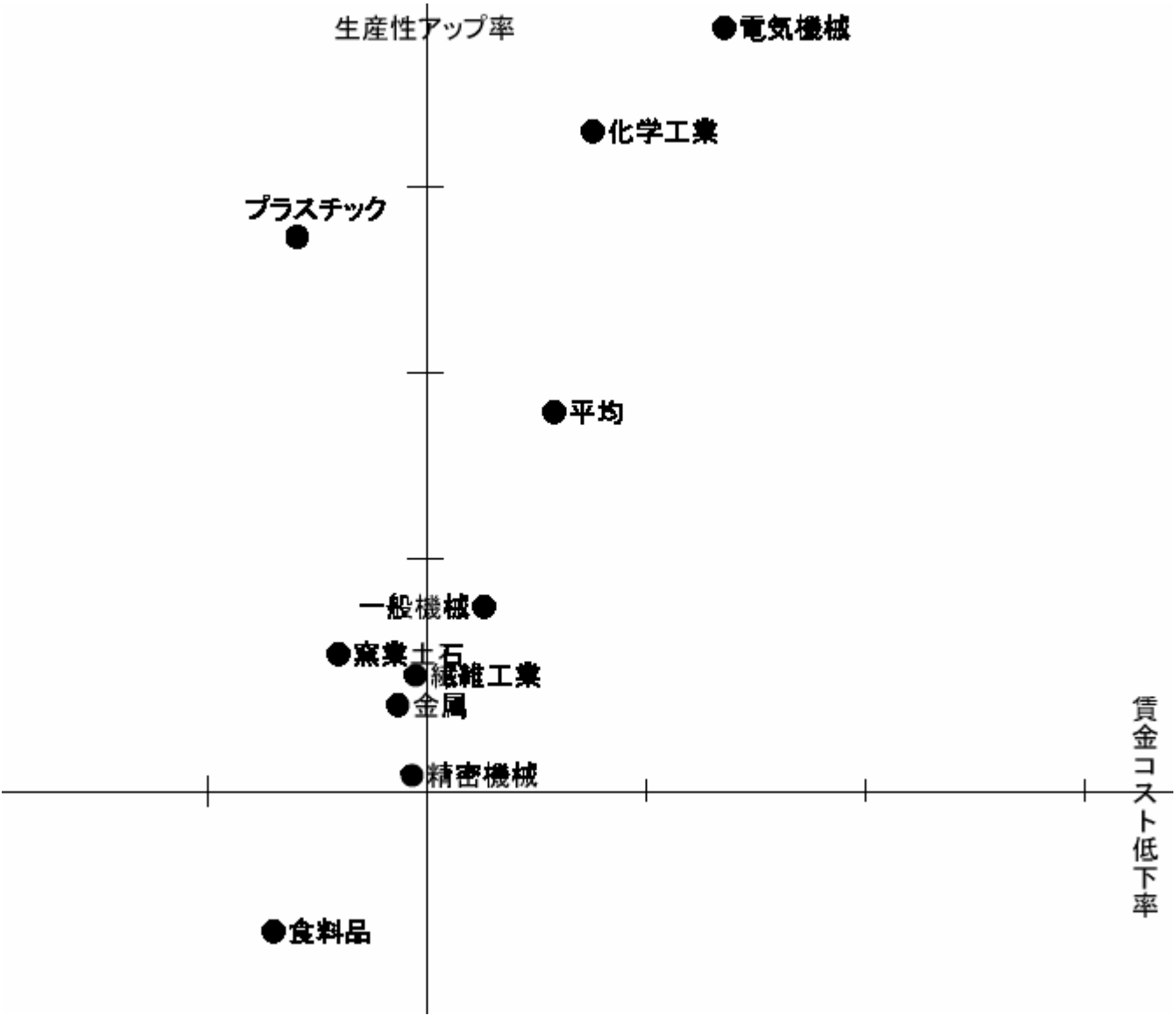
県内製造業の業種別労働生産性
と賃金コストの関係

右表は縦軸に生産性のアップ率を
横軸に賃金コストの低下率を表示したものである。
縦軸のメモリは 50%刻みだが、横軸はわかりやすくす
るため 25%刻みになっているので留意されたい。

表の見方は下記の通りである。

第 2 類 生産性はアップしてい るが賃金コストも上昇	第 1 類 生産性がアップし 賃金コストも低下
第 4 類 生産性は低下し、賃金コ ストも上昇している	第 3 類 生産性は低下してい るが、賃金コストも低下 している

電気機械と化学工業で生産性の大幅の伸びと賃金コス
トの低下が見て取れる。
(電気機械の産業分類変更は調整済み)



試算は全産業平均のほか食料品製造業、繊維工業、化学工業、プラスチック製造業、窯業・土石業、金属工業、一般機械工業、電気機械工業、精密機械工業の 9 業
種について行っている。業種別データについては関心のある方は研究室まで連絡下さい。